

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 藤井 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	59,526	52,440	248,574
経常利益 (百万円)	9,460	6,525	38,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,406	4,157	8,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,560	4,227	7,630
純資産額 (百万円)	194,436	183,071	188,797
総資産額 (百万円)	242,189	225,050	244,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.97	18.80	37.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.93	18.77	37.88
自己資本比率 (%)	80.1	81.2	77.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、ビューティケア事業を主体とし、不動産事業及びその他の事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<ビューティケア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

連結子会社であった株式会社ポーラファルマの株式を全て譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の期首より、医薬品事業から撤退しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場においては、訪日観光客のインバウンド消費は堅調に推移しておりますが、中国における電子商取引法施行の影響が一部で見られ、足元の伸長は鈍化傾向にあります。なお、インバウンド消費を除く市場規模は縮小していると推察されます。海外化粧品市場においては、中国を中心に、アジアでは堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、2017年からスタートした4ヶ年中期経営計画（2017年から2020年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドの国内インバウンド売上の減少影響により、前年同期比11.9%減の52,440百万円となりました。営業利益は売上高減による売上総利益減少により、前年同期比31.9%減の6,773百万円、経常利益は前年同期比31.0%減の6,525百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.1%減の4,157百万円となりました。

[業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	59,526	52,440	7,085	11.9
営業利益	9,943	6,773	3,169	31.9
経常利益	9,460	6,525	2,935	31.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,406	4,157	2,249	35.1

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	55,821	51,165	4,656	8.3
不動産事業	676	658	18	2.7
その他	3,028	617	2,410	79.6
合計	59,526	52,440	7,085	11.9

セグメント利益又は損失（ ）（営業利益又は損失（ ））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	9,670	6,449	3,221	33.3
不動産事業	312	304	7	2.5
その他	74	35	38	52.3
セグメント利益の調整額 (注)	113	15	98	-
合計	9,943	6,773	3,169	31.9

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H20 PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、事業基盤の強化を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入、ブランド価値を体現するプロフェッショナル人材育成の強化に取り組んでおります。国内市場においては、日本初承認のシワを改善する薬用化粧品「リンクルショットメディカルセラム」の発売2周年を記念して、限定サイズを1月に発売しました。2月にはポーラ最高峰シリーズ「B.A」から、全身にあふれる存在感まで美しくを目指す「B.Aタブレット」「B.Aリキッド」を発売しております。さらに5月には、市場でおよそ10年ぶりの承認となる新規美白有効成分を配合した新商品の発売を予定しております。また、「市場から憧れられ、選ばれるプロフェッショナルな人材を育成する」をミッションとし、ポーラ人材全ての価値を高める機関「ポーラユニバーシティ」が始動しております。海外市場においては、百貨店に加え、本格エステサービスを導入した新業態店や越境ECが成長し、ブランド認知の向上とともに業績も好調に推移しております。一方で、国内市場におけるインバウンド需要の減速により、POLAブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出による存在感の向上に取り組んでおります。ブランドメッセージ「ここちを美しく。」の世界観を体現する商品を中心としたコミュニケーションや、一貫した市場発信を強化してまいりました。国内市場においては、2018年10月に全面刷新したエイジングスキンケア「オルビスユー」シリーズが高い評価を得ています。さらに、日本初発売となる肌への機能がある特定保健用食品(トクホ)「オルビス ディフェンセラ」を2019年1月に本格的に市場投入しました。トクホ商品の新規性・信頼性と「飲むスキンケア」という新提案が支持され、新規顧客の獲得に貢献しました。海外市場においては、中国市場での成長を加速させるため、広告投資を積極的に行っております。一方で「オルビス ディフェンセラ」に欠品が発生したことにより、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州と香港、H20 PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、豪州や香港の直営チャンネルにおける販売に注力してまいりましたが、中国市場や豪州市場での売上が伸び悩んだことにより、前年同期を下回る売上高となりました。一方で、本部機能のダウンサイズによるコスト構造改革に積極的に取り組んだ結果、営業損失が前年同期並みとなりました。H20 PLUSブランドは、チャンネル戦略の見直しにより一部リテラーから撤退した影響に加え、アメニティーの出荷減により、前年同期を下回る売上高・営業損失の拡大となりました。

育成ブランドについては、ブランドローンチから10周年を迎えたTHREEブランドの好調により、前年同期を上回る売上高となりました。一方で、2018年から新たに加わったAmplitudeブランド、ITRIMブランド、FIVEISM×THREEブランドへの更なる成長投資を行ったことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は51,165百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は6,449百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行い、収益性が向上しておりますが、一方で一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は658百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は304百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第1四半期連結累計期間は、首都圏の大型工事の受注等があり、前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果に加え、2019年1月に医薬品事業から撤退した影響により、売上高（外部顧客に対する売上高）は617百万円（前年同期比79.6%減）、営業利益は35百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,546百万円減少し、225,050百万円（前連結会計年度末比8.0%減）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による有価証券の増加3,268百万円、投資有価証券の増加2,086百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少19,005百万円、受取手形及び売掛金の減少5,953百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13,820百万円減少し、41,978百万円（前連結会計年度末比24.8%減）となりました。主な増減項目は、事業整理損失引当金の減少9,844百万円、未払法人税等の減少4,701百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,725百万円減少し、183,071百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,157百万円により増加し、一方で剰余金の配当9,953百万円により減少しております。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,041百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,136,156	229,136,156	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	229,136,156	229,136,156	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	229,136,156	-	10,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,956,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,143,300	2,211,433	-
単元未満株式	普通株式 36,056	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	229,136,156	-	-
総株主の議決権	-	2,211,433	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	7,956,800	-	7,956,800	3.47
計	-	7,956,800	-	7,956,800	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,332	58,326
受取手形及び売掛金	27,285	21,331
有価証券	22,597	25,866
商品及び製品	17,034	15,211
仕掛品	923	1,081
原材料及び貯蔵品	6,008	6,016
その他	6,230	10,180
貸倒引当金	1,396	1,397
流動資産合計	156,016	136,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,350	17,909
土地	14,675	14,145
その他(純額)	11,799	12,398
有形固定資産合計	45,825	44,454
無形固定資産		
商標権	29	34
ソフトウェア	5,600	6,626
その他	105	100
無形固定資産合計	5,735	6,760
投資その他の資産		
投資有価証券	22,737	24,824
その他	14,541	12,669
貸倒引当金	260	274
投資その他の資産合計	37,019	37,219
固定資産合計	88,580	88,434
資産合計	244,596	225,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519	3,852
未払法人税等	5,431	730
賞与引当金	1,585	1,674
ポイント引当金	3,547	3,213
事業整理損失引当金	9,906	61
その他の引当金	67	31
その他	20,096	22,391
流動負債合計	46,154	31,955
固定負債		
その他の引当金	52	79
退職給付に係る負債	4,236	3,897
その他	5,355	6,046
固定負債合計	9,644	10,023
負債合計	55,799	41,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,240	80,287
利益剰余金	88,968	93,125
自己株式	2,188	2,188
株主資本合計	187,021	181,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	131
為替換算調整勘定	2,063	2,033
退職給付に係る調整累計額	691	454
その他の包括利益累計額合計	1,374	1,446
新株予約権	275	276
非支配株主持分	125	123
純資産合計	188,797	183,071
負債純資産合計	244,596	225,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	59,526	52,440
売上原価	9,445	8,011
売上総利益	50,081	44,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,700	12,014
販売促進費	5,091	4,659
広告宣伝費	2,524	2,793
給料手当及び賞与	4,912	4,652
賞与引当金繰入額	1,135	1,010
ポイント引当金繰入額	2,253	2,378
その他	10,520	10,147
販売費及び一般管理費合計	40,137	37,655
営業利益	9,943	6,773
営業外収益		
受取利息	47	42
為替差益	-	66
その他	108	72
営業外収益合計	155	182
営業外費用		
支払利息	16	21
投資有価証券評価損	-	265
為替差損	600	-
支払補償費	-	103
その他	21	40
営業外費用合計	638	430
経常利益	9,460	6,525
特別利益		
新株予約権戻入益	26	-
その他	0	0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産除却損	17	7
その他	2	0
特別損失合計	19	8
税金等調整前四半期純利益	9,467	6,516
法人税、住民税及び事業税	3,411	531
法人税等調整額	348	1,830
法人税等合計	3,063	2,362
四半期純利益	6,403	4,154
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,406	4,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	6,403	4,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	134
為替換算調整勘定	891	29
退職給付に係る調整額	48	236
その他の包括利益合計	843	72
四半期包括利益	5,560	4,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,567	4,229
非支配株主に係る四半期包括利益	7	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
当第1四半期連結会計期間において、株式会社ポーラファルマの全株式を譲渡したため、同社及び同社の子会社である株式会社科薬を連結の範囲から除外しております。また、Jurlique USA, INC.は清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(会計方針の変更) 当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。 本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,577百万円、流動負債のその他725百万円及び固定負債のその他914百万円が増加しております。 また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
従業員 15百万円	従業員 14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	1,634百万円	1,644百万円
のれんの償却額	15百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,953	45.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,953	45.00	2018年12月31日	2019年3月27日	資本剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ポーラファルマ（以下、ポーラファルマ）の当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、同日付でSun Pharma Global FZEと株式譲渡契約を締結、2019年1月1日付で株式譲渡を完了いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Sun Pharma Global FZE

(2) 分離した事業の内容

医療用医薬品、医薬部外品、化粧品の研究・開発・製造・販売・輸入

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、ビューティケア事業における「国内の収益性向上」「海外事業全体での黒字化」「次世代の成長ブランド構築」を目指し、経営基盤の強化と、資本効率改善による企業価値向上に取り組んでおります。今回この一環として、主力のビューティケア事業に経営資源を集中し投資効率を更に向上させること、ならびにポーラファルマの持続的成長を目的に、ポーラファルマの株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2019年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

将来損失補填等の支払いを伴う株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

10,056百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,016	百万円
固定資産	2,879	
資産合計	11,896	
流動負債	3,195	
固定負債	128	
負債合計	3,324	

(3) 会計処理

株式譲渡に伴い、ポーラファルマの連結上の帳簿価格と譲渡価格の差額及び分離先企業へ支払う将来損失補填等の移転損失を特別損失の事業整理損として2018年12月期において計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分されております。

4. 当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,821	676	56,498	3,028	59,526	-	59,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	129	152	399	551	551	-
計	55,844	806	56,650	3,427	60,078	551	59,526
セグメント利益	9,670	312	9,982	74	10,056	113	9,943

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 113百万円には、セグメント間取引消去785百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 898百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,165	658	51,823	617	52,440	-	52,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	123	141	504	645	645	-
計	51,182	782	51,964	1,121	53,086	645	52,440
セグメント利益	6,449	304	6,753	35	6,789	15	6,773

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。なお、「その他」を構成していた医薬品事業については、当社の保有する株式会社ポーラファルマの全株式を2019年1月1日付で譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 セグメント利益の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去953百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 968百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.97円	18.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,406	4,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,406	4,157
普通株式の期中平均株式数(株)	221,178,319	221,179,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.93円	18.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	290,947	277,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は2019年4月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、2019年5月14日に払込みが完了いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 処分期日 | 2019年5月14日 |
| (2) 処分株式の種類及び数 | 普通株式 148,600株 |
| (3) 処分価値 | 1株につき3,480円 |
| (4) 処分総額 | 517,128,000円 |
| (5) 処分先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口) |

2. 処分目的及び処分理由

当社グループの長期ビジョン及び中期経営計画の達成に向けて、当社の取締役及び執行役員(国内非居住者を除きます。)ならびに当社子会社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除きます。)の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、株主との利害共有をより一層図ることを目的として、役員報酬B I P信託(以下、B I P信託)の導入を2019年3月26日開催の第13期定時株主総会において決議しております。

本自己株式処分は、B I P信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬B I P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。